

注3 **大学番号：私222**

[平成30年度設置]

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

大阪成蹊大学大学院 教育学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪成蹊学園

令和元年5月1日現在

作成担当者

経営企画本部

ケイエイキカク カチョウ 経営企画課長 ハバ ショウゴ 馬場 勝吾

電話番号 06-6829-2620

(夜間) 06-6829-2620

F A X 06-6829-2802

e-mail ksh@osaka-seikei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大阪成蹊大学大学院

<教育学研究科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大阪成蹊学園

(2) 大学名

大阪成蹊大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒533-0007

大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イイシゲル) 石井 茂 (平成25年4月)		
学長	(ムサシノ マコト) 武蔵野 實 (平成27年4月)		
研究科長	(ミムラ カンイチ) 三村 寛一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻 修士(教育学)	教育学・保育学関係	2年	5人	-年次人	10人	基礎となる学部 教育学部教育学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	平成30年度	令和元年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 (-) [-]	5人 (-) [-]			1.00倍	-	
志願者数	7 (6) [-]	- (-) [-]	6 (-) [2]	- (-) [-]			
受験者数	7 (6) [-]	- (-) [-]	5 (-) [1]	- (-) [-]			
合格者数	7 (6) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	7 (6) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.40	0.60					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度	令和元年度	春季入学	その他の学期	
1年次	7 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]	
2年次	/		6 (-) [-]	- (-) [-]	
計	7 (-) [-]		9 (-) [-]		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	7人	1人	平成30年度	1人	0人	
令和元年度	9人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{7} = \boxed{14.28} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院 教育学研究科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2			1					
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2			1					
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0
基本科目	現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)	1前		2		1					
	現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)	1前		2		1					
	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)	1後		2			1				
	現代教育実践学Ⅳ(発達発達学)	1後		2		1					
	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)	2前		2			1				
	研究方法論Ⅰ	1前	2					1			
	研究方法論Ⅱ	1後	2				1				
	小計(7科目)	-	4	10	0	3	3	1	0	0	0
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)	1前		2			1			
		カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)	1前		2		1				
		カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)	2前		2			1			
		カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)	2後		2			1			
		学校教育実践演習Ⅰ	2前		2			1			
		学校教育実践演習Ⅱ	2後		2			1			
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2						1
		多文化共生社会特論	1後		2			1			
		対人援助特論	2前		2						1
		家庭支援特論	2後		2		1				
		地域教育実践演習Ⅰ	2前		2			1			
		地域教育実践演習Ⅱ	2後		2			1			
	現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			1			
		コミュニティ・スクール特論	2前		2						1
		シチズンシップ教育特論	2前		2						1
		インクルーシブ教育特論	2後		2						1
小計(17科目)	-	0	34	0	3	4	3	0	0	5	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1			6	1				
	研究指導Ⅱ	1後	1			6	1				
	研究指導Ⅲ	2前	1			5	1				
	研究指導Ⅳ	2後	1			6	1				
	小計(4科目)	-	4	0	0	6	1	0	0	0	0
合計(30科目)	-	12	44	0	7	6	3	0	0	5	
卒業要件及び履修方法											
「基礎科目(4科目・6単位)」のうち4科目6単位を必修、「基本科目(7科目・12単位)」のうち2科目2単位必修、3科目6単位選択必修、専門科目(21科目・34単位)」のうち、「地域教育実践演習Ⅰ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅰ(2単位)」のうちいずれか2単位、「地域教育実践演習Ⅱ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅱ(2単位)」のうちいずれか2単位を選択必修科目とし、加えて4科目8単位以上を修得。「研究指導(4科目・4単位)」4単位を必修とし、合計で30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2			1					
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2			1					
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0
基本科目	現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)	1前		2		1					
	現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)	1前		2		1					
	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)	1後		2			1				
	現代教育実践学Ⅳ(発達発達学)	1後		2		1					
	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)	2前		2			1				
	研究方法論Ⅰ	1前	2					1			
	研究方法論Ⅱ	1後	2				1				
小計(7科目)	-	4	10	0	4	2	1	0	0	0	
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)	1前		2			1			
		カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)	1前		2		1				
		カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)	2前		2			1			
		カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)	2後		2			1			
		学校教育実践演習Ⅰ	2前		2			1			
		学校教育実践演習Ⅱ	2後		2			1			
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2						1
		多文化共生社会特論	1後		2			1			
		対人援助特論	2前		2						1
		家庭支援特論	2後		2		1				
		地域教育実践演習Ⅰ	2前		2			1			
		地域教育実践演習Ⅱ	2後		2			1			
	現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			1			
		コミュニティ・スクール特論	2前		2						1
		シチズンシップ教育特論	2前		2						1
		インクルーシブ教育特論	2後		2						1
小計(17科目)	-	0	34	0	5	3	2	0	0	5	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1			7	2				
	研究指導Ⅱ	1後	1			7	2				
	研究指導Ⅲ	2前	1			7	2				
	研究指導Ⅳ	2後	1			7	2				
	小計(4科目)	-	4	0	0	7	2	0	0	0	0
合計(30科目)	-	12	44	0	11	4	2	0	0	5	
卒業要件及び履修方法											
「基礎科目(4科目・6単位)」のうち4科目6単位を必修、「基本科目(7科目・12単位)」のうち2科目2単位必修、3科目6単位選択必修、専門科目(21科目・34単位)」のうち、「地域教育実践演習Ⅰ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅰ(2単位)」のうちいずれか2単位、「地域教育実践演習Ⅱ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅱ(2単位)」のうちいずれか2単位を選択必修科目とし、加えて4科目8単位以上を修得。「研究指導(4科目・4単位)」4単位を必修とし、合計で30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2			1						
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2			1						
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0	
基本科目	現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)	1後		2			1					
	現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)	1後		2		1						
	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)	2前		2			1					
	研究方法論Ⅰ	1前	2					1				
	研究方法論Ⅱ	1後	2					1				
	小計(7科目)	-	4	10	0	3	3	1	0	0	0	
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)	1前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)	1前		2		1					
		カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)	2前		2		1					
		カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)	2前		2						1	
		カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)	2後		2						1	
		学校教育実践演習Ⅰ	2前		2			1				
		学校教育実践演習Ⅱ	2後		2			1				
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2						1	
		多文化共生社会特論	1後		2				1			
		対人援助特論	2前		2						1	
		家庭支援特論	2後		2		1					
		地域教育実践演習Ⅰ	2前		2			1				
		地域教育実践演習Ⅱ	2後		2			1				
	現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			1				
		コミュニティ・スクール特論	2前		2						1	
		シチズンシップ教育特論	2前		2						1	
		インクルーシブ教育特論	2後		2						1	
小計(17科目)		-	0	34	0	3	4	1	0	0	7	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1			6	1					
	研究指導Ⅱ	1後	1			6	1					
	研究指導Ⅲ	2前	1			6	1					
	研究指導Ⅳ	2後	1			6	1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	6	1	0	0	0	0	
合計(30科目)			-	12	44	0	7	6	1	0	0	7
卒業要件及び履修方法												
「基礎科目(4科目・6単位)」のうち4科目6単位を必修、「基本科目(7科目・12単位)」のうち2科目2単位必修、3科目6単位選択必修、専門科目(21科目・34単位)」のうち、「地域教育実践演習Ⅰ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅰ(2単位)」のうちいずれか2単位、「地域教育実践演習Ⅱ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅱ(2単位)」のうちいずれか2単位を選択必修科目とし、加えて4科目8単位以上を修得。「研究指導(4科目・4単位)」4単位を必修とし、合計で30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「研究方法論Ⅱ」について、同職位の専任教員「准教授1」を配置。
- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。兼任・兼任教員の配置を0名から1名に変更。
- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。兼任・兼任教員の配置を0名から1名に変更。

【令和元年度】

- ・担当教員の昇格に伴い、「現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員の昇格に伴い、「学校教育実践演習Ⅰ」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）」について、兼任・兼任教員から、専任教員「教授1」に変更。
- ・「カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）」について、兼任・兼任教員から、専任教員「講師1」に変更。
- ・担当教員の退職に伴い、「地域・学校実践演習Ⅰ」について、同職位の専任教員「教授1」を配置。
- ・担当教員の退職に伴い、「研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」について、専任教員を准教授から昇進の上「教授1」を配置し、「教授1」「准教授2」を新規に配置。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	22 科目	0 科目	30 科目	8 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	30 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪成蹊短期大学（必要面積13,600㎡）、びわこ成蹊スポーツ大学（必要面積14,400㎡）と共用 運動場用地2箇所は校舎敷地と別地（徒歩約5分に1箇所、公共交通機関利用約50分に1箇所） 敷地の使用用途変更のため（30） 共用する他の学校等の専用等から共用への内容変更のため（元）			
	校 舎 敷 地	5932.24㎡	28,356.03㎡ 27,043.55㎡ 25,780.55㎡	50,288.54㎡ 51,992.94㎡ 50,288.54㎡	84,576.81㎡ 84,968.73㎡ 82,001.33㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	77,695.18㎡ 73,520.01㎡	79,482.00㎡ 81,761.77㎡ 83,657.17㎡	157,177.18㎡ 155,281.78㎡ 157,177.18㎡				
	小 計	5932.24㎡	106,051.21㎡ 100,563.56㎡ 99,300.56㎡	129,770.54㎡ 133,754.71㎡ 133,945.71㎡	241,753.99㎡ 240,250.51㎡ 239,178.51㎡				
	そ の 他	0㎡ 428.00㎡	233.71㎡ 594.52㎡	15,611.11㎡ 15,802.11㎡ 15,611.11㎡	15,844.82㎡ 16,035.82㎡ 16,633.63㎡				
	合 計	5,932.24㎡ 6,360.24㎡	106,284.92㎡ 100,797.27㎡ 99,895.08㎡	145,381.65㎡ 149,556.82㎡	257,959.62㎡ 256,286.33㎡ 255,812.14㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪成蹊短期大学（必要面積13,000㎡）と共用 部屋の用途変更のため（30） 新校舎増設及び部屋の用途変更のため（元）				
	12,268.72㎡ 11,428.70㎡ 11,400.96㎡ (12,268.72㎡) (11,428.70㎡) (-11,400.96㎡)	23,427.71㎡ 22,378.87㎡ 22,374.60㎡ (23,427.71㎡) (22,378.87㎡) (-22,374.60㎡)	4,595.79㎡ 4,050.57㎡ 4,082.58㎡ (4,595.79㎡) (4,050.57㎡) (-4,082.58㎡)	40,292.22㎡ 37,858.14㎡ (40,292.22㎡) (37,858.14㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（大阪成蹊短期大学と共用を含む） 英語教育センター設置のため（30） 新校舎増設及び教室の用途変更のため（元）			
	19 室	45 室 34 室	163 室	13 室 (補助職員 -人)	2 室 1 室 (補助職員 -人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成31年3月 専任教員1名退職、 平成31年4月 専任教員2名新規採用、 平成31年9月 専任教員2名追加のため（元）			
	教育学研究科		16 13 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育学研究科単位での 特定不能なため、大学 全体の数（大阪成蹊短期 大学との共用を含む） 新規購入による（30） 新規購入による（元）	
	教育学研究科	309,619 [40,449] 307,912 [39,263] 304,978 [38,512] (309,619 [40,449]) (307,912 [39,263]) (-304,978 [38,512])	12,633 [10,469] 11,004 [8,840] 10,197 [8,040] (12,633 [10,469]) (11,004 [8,840]) (-10,197 [8,040])	10,336 [10,336] 8,707 [8,707] 7,907 [7,907] (10,336 [10,336]) (8,707 [8,707]) (-7,907 [7,907])	6,456 6,481 3,105 (6,456) (6,481) (-3,105)	3,449 (3,449)	34 (34)		
	計	309,619 [40,449] 307,912 [39,263] 304,978 [38,512] (309,619 [40,449]) (307,912 [39,263]) (-304,978 [38,512])	12,633 [10,469] 11,004 [8,840] 10,197 [8,040] (12,633 [10,469]) (11,004 [8,840]) (-10,197 [8,040])	10,336 [10,336] 8,707 [8,707] 7,907 [7,907] (10,336 [10,336]) (8,707 [8,707]) (-7,907 [7,907])	6,456 6,481 3,105 (6,456) (6,481) (-3,105)	3,449 (3,449)	34 (34)		
(6) 図 書 館	面 積	閲覧 座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 書庫の使用用途変更の ため（30） 学園所有の既設体育館 を大学共用に変更した ため（元）				
	1,730.14㎡ 2,060.08㎡	180 席	310,000 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			該当なし				
	4,706.37㎡ 2,357.27㎡	該当なし							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等及び共同研究費等は研究科単位での算出不能なため、学部との合計。図書費には、電子ジャーナルの整備費（運用コスト）を含む。設備購入費は、申請研究科全体
		教員1人当り研究費等	360千円	360千円	図書購入費	4,035千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	5,168千円	200千円	200千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		大阪成蹊大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度			
教育学研究科	2	5	-	10	-	1.00	-	平成30年度	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号		
教育学専攻	2	5	-	10	修士(教育学)	1.00	-	平成30年度	同上		
大学院全体	2	5	-	10	-	1.00	-	-	-		
マネジメント学部	4	240	3年次 ₄	844	-	1.11	-	平成15年度	同上		
マネジメント学科	4	70	3年次 ₁	322	学士(経営学)	1.11	平成30	平成15年度	同上	定員変更(△20)	
スポーツマネジメント学科	4	110	3年次 ₁	402	学士(経営学)	1.15	平成30	平成28年度	同上	定員変更(20)	
国際観光ビジネス学科	4	60	3年次 ₂	120	学士(経営学)	1.02	-	平成30年度	同上		
芸術学部	4	190	3年次 ₁	723	-	1.08	-	平成18年度	同上		
造形芸術学科	4	190	3年次 ₁	723	学士(芸術)	1.08	令和元	平成18年度	同上	定員変更(13)	
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士(芸術)	-	-	平成18年度	同上	平成27年学生募集停止	
環境デザイン学科	4	-	-	-	学士(芸術)	-	-	平成18年度	同上	平成27年学生募集停止	
教育学部	4	180	3年次 ₅	610	-	1.05	-	平成26年度	同上	定員変更(20)	
教育学科	4	180	3年次 ₅	610	学士(教育学)	1.05	平成30	平成26年度	同上	定員変更(20)	
初等教育専攻	4	120	3年次 ₅	490	学士(教育学)	1.07	平成30	平成26年度	同上		
中等教育専攻	4	60	-	120	学士(教育学)	1.03	平成30	平成30年度	同上		
大学全体	4	610	10	2177	-	1.08	-	-	-		
大学の名称		びわこ成蹊スポーツ大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度			
スポーツ学研究科	2	10	-	20	-	0.60	-	-	滋賀県大津市北比良 1204番地		
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士(スポーツ学)	0.60	-	平成24年度	同上		
大学院全体	2	10	-	20	-	0.60	-	-	-		
スポーツ学部	4	360	-	1,440	-	1.08	-	-	同上		
スポーツ学科	4	360	-	1,440	学士(スポーツ学)	1.08	-	平成27年度	同上		
生涯スポーツ学科	4	-	-	-	学士(スポーツ学)	-	-	平成15年度	同上	平成27年学生募集停止	
競技スポーツ学科	4	-	-	-	学士(スポーツ学)	-	-	平成15年度	同上	平成27年学生募集停止	
大学全体	4	360	-	1,440	-	1.08	-	-	-		
大学の名称		大阪成蹊短期大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度			
生活デザイン学科	2	50	-	100	短期大学士(生活デザイン)	1.01	-	平成28年度	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号		
調理・製菓学科	2	120	-	240	短期大学士(調理・製菓)	0.95	-	平成28年度	同上		
栄養学科	2	120	-	240	短期大学士(栄養)	0.75	-	平成28年度	同上		
幼児教育学科	2	300	-	600	短期大学士(幼児教育)	1.01	-	昭和31年度	同上		
観光学科	2	90	-	180	短期大学士(観光)	1.13	-	昭和42年度	同上		
グローバルコミュニケーション学科	2	30	-	60	短期大学士(グローバルコミュニケーション)	1.11	-	平成15年度	同上		
経営会計学科	2	50	-	100	短期大学士(経営会計)	1.11	-	平成15年度	同上		
短期大学全体	2	760	-	1520	-	0.98	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載しておりません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 学長、研究科長を中心として、本研究科の設置の趣旨や目的を、研究科の教員及び基礎となる学部である教育学部の教員等とも十分に共有している。また、初年度の入学生7名は、様々な実践フィールドや経験を有する学生であり、「省察的研究のできる実践者」をめざした「理論と実践の往還」による学修指導や研究指導を徹底するほか、教員自身の研究活動の活性化にも努めて、教育研究の水準の一層の向上に努めている。 (30)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	【該当なし】		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	【該当なし】		

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科>

(1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位、選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大阪成蹊大学大学院FD委員会を設け、教員の資質の維持向上に努めている。委員会は、学長の指名により研究科長が委員長となり、研究科から選出した委員等により構成している。なお、その他に本学では、全学的な教学改革を推進することを目的とする教学改革FSD会議を開催しているが (平成28年度実績：全15回開催、平成29年度実績：全10回開催、平成30年度実績：全18回開催、構成員：理事長・総長、学長、副学長、学部長、学科長、コース主任等の専任教員、高等教育研究所研究員及び幹部職員等)、アドミッション・ポリシーと入試方法の整合、シラバスの一層の充実、アクティブラーニングの推進、適切な成績評価の実施など現時点で20のプロジェクトを立ち上げ、教学改革を推進する中で、各プロジェクトが中心となって教員の資質を高める研修を開催している。また、新任教員向け研修会も開催した。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>平成30年度のFD委員会の開催状況は以下の通りである。</p> <p>平成30年4月17日開催 (参加率100%)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>平成30年度FD活動計画の策定について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>以下の研修を実施し、教員の資質の維持向上を図った。</p> <p>(FD研修)</p> <p>教育学部FD委員会と合同開催 (出席者数は大学院教員のみ記載)。また当日欠席者については後日研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月17日 (14名出席/14名 出席率100%) 「全学的な教学改革の取り組みについて」 「パーソナル・ブランド・マネジメントに基づく指導について」 ・平成30年5月30日 (14名出席/14名 出席率100%) 「専門演習・卒業研究指導について」 ・平成30年6月14日 (14名出席/14名 出席率100%) 「授業評価アンケートについて」 ・平成30年6月28日 (14名出席/14名 出席率100%) 「成績評価とGPAについて」 ・平成30年7月13日 (12名出席/14名 出席率86%) 「面接試験について」 ・平成30年9月20日 (14名出席/14名 出席率100%) 「アセスメントポリシーについて」 ・平成30年10月18日 (14名出席/14名 出席率100%) 「初年次教育について」 ・平成30年11月29日 (14名出席/14名 出席率100%) 「重要リスク項目に関する自己評価結果報告」 「成績評価について」 ・平成30年12月13日 (14名出席/14名 出席率100%) 「シラバスチェックに関して」 「PROGテストの結果について」 ・平成31年1月24日 (14名出席/14名 出席率100%) 「平成31年度のキャリア教育について」 ・平成31年2月25日 (13名出席/14名 出席率93%) 「ルーブリックについて」 ・平成31年2月28日 (14名出席/14名 出席率100%) 「平成31年度の専門カリキュラムについて」 ・平成31年3月28日 (14名出席/14名 出席率100%) 「平成30年度共同研究費 報告」 <p>(全学FSD研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月26日 「平成31年度入学者募集における面接試験方法の変更点と、具体的な運用方法について」 ・平成30年8月23日 「これからの高等教育に求められる求められる質保証について：高等教育を取巻く諸情勢から」 「これからの高等教育に求められる質保証について：経営淘汰の最前線から」 「アクティブラーニング型授業の全学的展開に向けた授業改善の具体的工夫について」 「成績評価分布の変化と、今後の成績評価における基本方針及び具体の改善点について」 ・平成30年12月20日 「効果的な授業設計・シラバス作成のための工夫について」 ・平成31年2月26日 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)について」 <p>(その他研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年9月18日 「平成30年度研究倫理・コンプライアンス研修会」 <p>b 実施方法</p> <p>上記取組みは、FD委員会および教学改革FSD会議、教務本部等との連携を図り実施している。</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>前述の通り、前期・後期それぞれでFD研修及び教員の資質の維持向上に係る取組みを実施した。</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各期末に、担当授業ごと、各教員は授業報告書・改善計画書を学長に提出するほか、シラバス作成に伴いアクティブラーニング実施計画を個々の教員が作成することとしているが、FD研修や授業評価アンケートの実施結果、教員相互の授業参観における授業改善への気づき、教学改革会議において推進されている改革の趣旨・内容等を踏まえながら改善計画を立案しており、各教員が個々の授業の省察と改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成30年7月14日～7月30日、平成31年1月7日～1月26日の前後期1回ずつ実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、授業評価アンケートの結果をフィードバックするとともに、全授業において授業改善計画書の提出を課している。また、学生に対しては、授業評価アンケートの結果をまとめたものを大学院研究室に置いて公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況 (各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

【該当なし】

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大阪成蹊大学大学院教育学研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門 職業人の養成を設置の目的としている。初年度は、設置時の計画通り、基礎科目である「地域・学校実践演習Ⅰ」を必修科目として開講し教育の実践的課題の 概括的な理解と省察のあり方について学修するとともに、「現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）」、「現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）」において教育に関する基本理論に対する理解を固めた。カリキュラム開発領域にあつては「カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）」、「カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）」を、教育コミュニティ創造領域にあつては「教育コミュニティ特論」を学修することにより、各領域に関わる専門的知識の理解を深めている。そして、1年次後期においては前期の学修を踏まえて、「地域・学校実践演習Ⅱ」を必修科目として、より個別的具体的な実践的課題の理解と省察を行うとともに、「現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）」、「現代教育実践学Ⅳ（発達発達学）」を通して、こころとからだの両面から、教育実践に必要な基本理解を身につけることができた。完成年度を迎える本年度は、探求する領域に応じて、カリキュラム開発領域、教育コミュニティ創造領域で開講する各科目を履修するとともに、架橋的科目として開講する現代教育実践領域で開講する各科目を履修することで、教育に対する理解を深め、自己の教育実践等を省察しつつ、研究論文の完成をめざしていくこととなる。初年度の入学者は計7名（小学校の校長経験者、保育所園長、自治体職員、今年から公立小学校の教壇に立つ学部1期生など）、完成年度を迎える本年度の入学者は計3名（中学校の校長、小学校の校長、小学校の教諭）となり、様々な背景を持った学生が集まった。本研究科の教育目的に照らして見ると、それぞれの教育実践等の経験を相互に持ち寄り、様々な知見から事象を捉え学術的探求ができることとなり、「省察的実践のできる研究者」をめざす上で非常に理想的な学修、研究環境が整ったと考えている。社会人学生の履修に最大限配慮して時間割を組むほか、学生相互の交流を積極的に取り入れるなどして、教育効果の最大化をめざしつつ、指導にあたっていききたい。なお各科目の開講にあつては、学生にとってより分かりやすいシラバスの作成やカリキュラムマップの作成を行い、教育内容や履修システムを学生に対して適切に示すことで、教育効果の向上を図っている。また、各教員が、学生一人ひとりの学修状況や授業への出席状況、進路希望の状況などを把握・共有し、助言・指導を行う体制を整えている。今後も、教育効果を一層高めることができるよう、教育内容や教育体制の一層の充実を図っていく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和元年9月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関連所属協会等に配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和元年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・大阪成蹊大学では平成29年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受審済（適合）
- ・平成36年度に同評価機関の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 8月 1日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

(目的)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学大学院（以下「大学院」という。）における授業の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・デベロップメント）（以下「FD」という。）を推進することを目的として設置する大学院FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の活動)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる活動を行う。

- (1) FDに関する基本方針の策定
- (2) FDに関する施策及び企画の検討及び立案
- (3) FD活動の点検及び評価
- (4) FDに関する情報の収集及び提供
- (5) その他FD推進のための諸活動

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各研究科長 各1名
- (2) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、学長が任命する。

3 委員長は、委員会を招集し、主宰する。

4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第6条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

2 委員会の事務は、総務課が行う。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、学長が定める。

附 則

1 この規程は、平成30年4月24日から施行する。